

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

2 0 問 2 時間

A－1 次の記述は、無線局の開設について述べたものである。電波法（第4条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。ただし、次の(1)から(4)までに掲げる無線局については、この限りでない。

- (1) A で総務省令で定めるもの
- (2) 26.9MHzから27.2MHzまでの周波数の電波を使用し、かつ、空中線電力が0.5ワット以下である無線局のうち総務省令で定めるものであって、 B のみを使用するもの
- (3) 空中線電力が C である無線局のうち総務省令で定めるものであって、電波法第4条の3（呼出符号又は呼出名称の指定）の規定により指定された呼出符号又は呼出名称を自動的に送信し、又は受信する機能その他総務省令で定める機能を有することにより他の無線局にその運用を妨害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるもので、かつ、 B のみを使用するもの
- (4) 電波法第27条の18（登録）第1項の登録を受けて開設する無線局

A	B	C
1 発射する電波が著しく微弱な無線局	適合表示無線設備	1ワット以下
2 小規模な無線局	適合表示無線設備	0.1ワット以下
3 小規模な無線局	その型式について総務大臣の行う検定に合格した無線設備の機器	1ワット以下
4 発射する電波が著しく微弱な無線局	その型式について総務大臣の行う検定に合格した無線設備の機器	0.1ワット以下

A－2 日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体に免許が与えられない無線局に関する次の事項のうち、電波法（第5条）の規定に照らし、この規定の定めるところに該当するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電気通信業務を行うことを目的とする無線局の無線設備を搭載する人工衛星の位置、姿勢等を制御することを目的として陸上に開設する無線局
- 2 海岸局（電気通信業務を行うことを目的として開設するものを除く。）
- 3 自動車その他の陸上を移動するものに開設し、若しくは携帯して使用するために開設する無線局又はこれらの無線局若しくは携帯して使用するための受信設備と通信を行うために陸上に開設する移動しない無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）
- 4 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局

A－3 総務大臣の行う型式検定に合格したものでなければ施設してはならない無線設備の機器（注）に関する次の事項のうち、電波法（第37条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合を除く。

- 1 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線局の無線設備の機器
- 2 航空機に施設する無線設備の機器であって総務省令で定めるもの
- 3 電波法第31条の規定により備え付けなければならない周波数測定装置
- 4 電波法第34条（義務船舶局等の無線設備の条件）に規定する義務船舶局のある船舶に開設する総務省令で定める船舶地球局の無線設備の機器

A－4 次の記述は、固定局及び陸上移動業務の無線局の落成後の検査について述べたものである。電波法（第10条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、A は、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び B 並びに時計及び書類（以下「無線設備等」という。）について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備等について登録検査等事業者（注1）又は登録外国点検事業者（注2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、C を省略することができる。

注1 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。

2 電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。

A	B	C
1 工事落成の期限の日になったとき	員数	当該検査
2 工事落成の期限の日になったとき	員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）	その一部
3 工事が落成したとき	員数	その一部
4 工事が落成したとき	員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）	当該検査

A－5 無線局に関する事項に係る情報の提供に関する次の記述のうち、電波法（第25条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、電波の有効かつ適正な利用について啓発活動を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、当該者の求める無線局に関する情報を提供することができる。
- 2 総務大臣は、電波の利用の促進に関する調査研究を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の有効利用に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- 3 総務大臣は、自己の無線局の開設又は周波数の変更をする場合その他総務省令で定める場合に必要とされる混信又はふくそうに関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- 4 総務大臣は、電波の利用に関する技術の調査研究及び開発を行う場合その他総務省令で定める場合に必要とされる電波の利用状況の調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。

A－6 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、無線従事者規則（第47条、第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下2、3及び4において同じ。）は、免許を与えたときは、免許証を交付する。
- 2 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から10日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。
- 3 無線従事者は、氏名に変更を生じたときに免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に次の(1)から(3)までに掲げる書類を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。

(1) 免許証

(2) 写真1枚

(3) 氏名の変更の事実を証する書類
- 4 無線従事者は、免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、その発見した日から30日以内にその発見した免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。

A－7 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 送信設備に使用する電波の A 電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度をこえて B を与えるものであってはならない。
- ③ ②の副次的に発する電波が B を与えない限度は、受信空中線と C の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が D 以下でなければならない。
- ④ 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）の規定において、③にかかわらず別に定めのある場合は、その定めるところによるものとする。

A	B	C	D
1 周波数の偏差及び幅、高調波の強度等	他の無線設備の機能に支障	電氣的常数	4ナノワット
2 周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度等	電気通信業務の用に供する無線設備の機能に支障	電氣的常数	4ナノワット
3 周波数の偏差及び幅、高調波の強度等	電気通信業務の用に供する無線設備の機能に支障	電氣的常数	40ナノワット
4 周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度等	他の無線設備の機能に支障	利得及び能率	40ナノワット
5 周波数の偏差及び幅、高調波の強度等	他の無線設備の機能に支障	利得及び能率	40ナノワット

A－8 次の記述は、空中線電力の定義について述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 「空中線電力」とは、^{せん}尖頭電力、平均電力、搬送波電力又は規格電力をいう。
- ② 「^{せん}尖頭電力」とは、通常の動作状態において、変調包絡線の最高^{せん}尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される A をいう。
- ③ 「平均電力」とは、通常の動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる B の周期に比較してじゅうぶん長い時間（通常、平均の電力が C ）にわたって平均されたものをいう。
- ④ 「搬送波電力」とは、 D における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される A をいう。ただし、この定義は、パルス変調の発射には適用しない。
- ⑤ 「規格電力」とは、終段真空管の使用状態における出力規格の値をいう。

A	B	C	D
1 最大の電力	最高周波数	最大である約10分の1秒間	通常の動作状態
2 最大の電力	最低周波数	最大である約2分の1秒間	通常の動作状態
3 平均の電力	最高周波数	最大である約2分の1秒間	変調のない状態
4 最大の電力	最低周波数	最大である約10分の1秒間	通常の動作状態
5 平均の電力	最低周波数	最大である約10分の1秒間	変調のない状態

A－9 次の記述は、無線設備から発射される電波の強度（電界強度、磁界強度、電力束密度及び磁束密度をいう。）に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える A B のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(3)までに掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。

- (1) 平均電力が C 以下の無線局の無線設備
- (2) D の無線設備
- (3) 電波法施行規則第21条の3（電波の強度に対する安全施設）第1項第3号又は第4号に定める無線局の無線設備

A	B	C	D
1 場所（人が出入りするおそれのある いかなる場所も含む。）	取扱者	10ミリワット	移動業務の無線局
2 場所（人が通常、集合し、通行し、 その他出入りする場所に限る。）	無線従事者	10ミリワット	移動する無線局
3 場所（人が通常、集合し、通行し、 その他出入りする場所に限る。）	取扱者	20ミリワット	移動する無線局
4 場所（人が通常、集合し、通行し、 その他出入りする場所に限る。）	取扱者	10ミリワット	移動業務の無線局
5 場所（人が出入りするおそれのある いかなる場所も含む。）	無線従事者	20ミリワット	移動業務の無線局

A－10 次の記述は、人工衛星局の送信空中線の指向方向について述べたものである。電波法施行規則（第32条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものを除く。）の送信空中線の地球に対する A の方向は、公称されている指向方向に対して、 B のいずれか大きい角度の範囲内に、維持されなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）の送信空中線の地球に対する A の方向は、公称されている指向方向に対して C の範囲内に維持されなければならない。

A	B	C
1 最小輻射	0.3度又は主輻射の角度の幅の10パーセント	0.3度
2 最小輻射	0.1度又は主輻射の角度の幅の5パーセント	0.1度
3 最大輻射	0.1度又は主輻射の角度の幅の5パーセント	0.3度
4 最大輻射	0.3度又は主輻射の角度の幅の10パーセント	0.1度

A－11 無線局の一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 2 無線通信は、迅速に行うものとし、できる限り短時間に終了させなければならない。
- 3 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 4 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。

A－12 空中線電力の許容偏差に関する次の記述のうち、無線設備規則（第14条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 道路交通情報通信を行う無線局（2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、道路交通に関する情報を送信する特別業務の局をいう。）の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限50パーセントとする。
- 2 中波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限15パーセント、下限15パーセントとする。
- 3 超短波放送を行う地上基幹放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限10パーセント、下限20パーセントとする。
- 4 5GHz帯無線アクセスシステムの無線局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセント、下限80パーセントとする。

A－13 次の記述は、地上基幹放送局の呼出符号等の放送について述べたものである。無線局運用規則（第138条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 地上基幹放送局は、放送の開始及び終了に際しては、自局の呼出符号又は呼出名称（国際放送を行う地上基幹放送局にあつては、 **A** を、テレビジョン放送を行う地上基幹放送局にあつては、呼出符号又は呼出名称を表す文字による視覚の手段を併せて）を放送しなければならない。ただし、これを放送することが困難であるか又は不合理である地上基幹放送局であつて、別に告示するものについては、この限りでない。
- ② 地上基幹放送局は、放送している時間中は、 **B** 自局の呼出符号又は呼出名称（国際放送を行う地上基幹放送局にあつては、 **A** を、テレビジョン放送を行う地上基幹放送局にあつては、呼出符号又は呼出名称を表す文字による視覚の手段を併せて）を放送しなければならない。ただし、①のただし書に規定する **C** は、この限りでない。
- ③ ②の場合において地上基幹放送局は、国際放送を行う場合を除くほか、自局であることを容易に識別することができる方法をもって自局の呼出符号又は呼出名称に代えることができる。

	A	B	C
1	周波数及び送信方向	毎時1回以上	地上基幹放送局の場合又は放送の効果を妨げるおそれがある場合
2	周波数及び送信方向	毎日1回以上	地上基幹放送局の場合
3	周波数及び空中線電力	毎時1回以上	地上基幹放送局の場合
4	周波数及び空中線電力	毎日1回以上	地上基幹放送局の場合又は放送の効果を妨げるおそれがある場合

A－14 無線従事者が不正な手段により無線従事者の免許を受けたときに総務大臣から受けることがある処分に関する次の事項のうち、電波法（第79条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 6箇月以内の期間を定めてその無線従事者が従事する無線局の運用を制限する処分
- 2 3箇月以内の期間を定めて無線設備を操作する範囲を制限する処分
- 3 3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止する処分
- 4 6箇月以内の期間を定めてその無線従事者が従事する無線局の運用を停止する処分

A－15 次の記述は、宇宙無線通信の業務の無線局の運用について述べたものである。無線局運用規則（第262条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

① 対地静止衛星(注)に開設する人工衛星局以外の人工衛星局及び当該人工衛星局と通信を行う地球局は、その発射する電波が対地静止衛星に開設する人工衛星局と A との間で行う無線通信又は対地静止衛星に開設する衛星基幹放送局の放送の受信に混信を与えるときは、当該混信を除去するために必要な措置を執らなければならない。

注 地球の赤道面上に円軌道を有し、かつ、地球の自転軸を軸として地球の自転と同一の方向及び周期で回転する人工衛星をいう。以下同じ。

② 対地静止衛星に開設する人工衛星局と対地静止衛星の軌道と異なる軌道の他の人工衛星局との間で行われる無線通信であって、当該他の人工衛星局と地球の地表面との B が対地静止衛星に開設する人工衛星局と地球の地表面との B を超える場合にあっては、対地静止衛星に開設する人工衛星局の送信空中線の最大輻射の方向と当該人工衛星局と対地静止衛星の軌道上の任意の点とを結ぶ直線との間でなす角度が C 以下とならないよう運用しなければならない。

A	B	C
1 地球局（移動する地球局を含む。）	最長距離	15度
2 地球局（移動する地球局を含む。）	最短距離	20度
3 固定地点の地球局	最長距離	20度
4 固定地点の地球局	最短距離	15度

B－1 次の記述は、無線局（包括免許に係るものを除く。）の免許がその効力を失ったときに執るべき措置等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで、第78条及び第113条）及び電波法施行規則（第42条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 免許人は、その無線局を廃止するときは、 ア ならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 イ にその免許状を ウ しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。
- ⑤ ④の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置は、固定局の無線設備については、空中線を撤去すること（空中線を撤去することが困難な場合にあっては、 エ を撤去すること。）。
- ⑥ ④に違反して電波の発射を防止するために必要な措置を講じなかった者は、 オ に処する。

- | | | | |
|------------------|-----------------------|------|------|
| 1 総務大臣の許可を受けなければ | 2 その旨を総務大臣に届け出なければ | | |
| 3 3箇月以内 | 4 1箇月以内 | 5 返納 | 6 廃棄 |
| 7 送信機、給電線及び電源設備 | 8 送信機、給電線又は電源設備 | | |
| 9 30万円以下の罰金 | 10 6月以下の懲役又は30万円以下の罰金 | | |

B－2 次の記述は、主任無線従事者の非適格事由について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより、無線設備の ア を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。
- ② ①の総務省令で定める事由は、次の(1)から(3)までに掲げるとおりとする。

(1) 電波法第9章（罰則）の罪を犯し イ の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から ウ を経過しない者に該当する者であること。

(2) 電波法第79条（無線従事者の免許の取消し等）第1項第1号の規定により業務に従事することを エ され、その処分の期間が終了した日から3箇月を経過していない者であること。

(3) 主任無線従事者として選任される日以前 オ において無線局（無線従事者の選任を要する無線局でアマチュア局以外のものに限る。）の無線設備の操作又はその監督の業務に従事した期間が3箇月に満たない者であること。

- 1 操作の監督 2 管理 3 罰金以上 4 懲役又は禁固 5 6箇月
- 6 2年 7 制限 8 停止 9 5年間 10 3年間

B－3 電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式に関する次の事項のうち、電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

区分 記号	電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
ア	R 2 C	振幅変調であって、全搬送波による単側波帯	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	テレビジョン（映像に限る。）
イ	J 3 E	振幅変調であって、抑圧搬送波による単側波帯	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
ウ	V 1 D	パルス変調（変調パルス列）であって、次の①から④までの各変調の組合せ又は他の方法によって変調するもの ① 振幅変調 ② 幅変調又は時間変調 ③ 位置変調又は位相変調 ④ パルスの期間中に搬送波を角度変調するもの	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
エ	G 7 W	角度変調であって、位相変調	デジタル信号の1又は2以上のチャネルとアナログ信号の1又は2以上のチャネルを複合したもの	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）
オ	F 2 D	角度変調であって、周波数変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

B－4 総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格等を検査させることができる場合に関する次の事項のうち、電波法（第71条の5、第72条及び第73条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに該当するものを**1**、該当しないものを**2**として解答せよ。

ア 無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないと認め、総務大臣が当該無線局に対し臨時に電波の発射の停止を命じたとき。

イ 無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないため、総務大臣が臨時に電波の発射の停止を命じた無線局からその発射する電波の質が同条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたとき。

ウ 電波利用料を納めないため督促状によって督促を受けた免許人が、その督促の期限までに電波利用料を納めないとき。

エ 無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、総務大臣が当該無線設備を使用する無線局の免許人等（注）に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命じたとき。

注 免許人又は登録人をいう。

オ 免許人が無線局の検査の結果について指示を受け相当な措置をしたときに、当該免許人から総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、その措置の内容についての報告があったとき。

B－5 次の記述は、免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用について述べたものである。電波法（第70条の7、第70条の8及び第81条）及び電波法施行令（第5条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**10**までのうちからそれぞれ一つ選べ。

① 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局（注1）の免許人は、当該無線局の免許人以外の者による運用（簡易な操作によるものに限る。以下同じ。）が に資するものである場合には、当該無線局の免許が効力を有する間、 の運用を行わせることができる（注2）。

注1 無線設備の設置場所、空中線電力等を勘案して、簡易な操作で運用することにより他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものとして総務省令で定めるものに限る。

2 免許人以外の者が電波法第5条（欠格事由）第3項各号のいずれかに該当するときを除く。

② ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、遅滞なく、当該無線局を運用する自己以外の者の氏名又は名称、当該自己以外の者による運用の期間その他の総務省令で定める なければならない。

③ ①により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、 を行わなければならない。

④ 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、①により無線局の運用を行う当該無線局の免許人以外の者に対し、 ことができる。

- | | |
|----------------------------------|---|
| 1 第三者の利益 | 2 電波の能率的な利用 |
| 3 総務大臣の許可を受けて自己以外の者に当該無線局 | 4 自己以外の者に当該無線局 |
| 5 事項を総務大臣に届け出 | 6 事項に関する記録を作成し、当該自己以外の者による無線局の運用が終了した日から2年間保存し |
| 7 当該自己以外の者に対し、必要かつ適切な監督 | 8 当該自己以外の者の要請に応じ、適切な支援 |
| 9 無線局の運用の停止を命ずる | 10 無線局に関し報告を求める |